

2021年2月10日
損害保険ジャパン株式会社

倉敷市との『地方創生に係る包括連携協定』の締結について

損害保険ジャパン株式会社（取締役社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン」）は、地域の一層の活性化や市民サービスの向上に関する取組みについて、相互に協力して推進するため、倉敷市（市長：伊東 香織）と『地方創生に係る包括連携協定』を2月10日に締結しましたのでお知らせします。

1. 背景・経緯

- ・損保ジャパンは、経営理念として「市民、行政、NPOなどとの地域の課題解決に向けた協働を通じ、持続可能な社会づくりに貢献をすること」をCSRの重点課題のひとつとしています。
- ・損保ジャパンは、倉敷市に対して、安心・安全・健康の分野を中心に、幅広いネットワークやリスク管理の専門的なノウハウを活かし、「防災・減災に関すること」や「安全・安心なまちづくりに関すること」に貢献するため、倉敷市に対して連携を提案しました。
- ・倉敷市では、総合計画として「倉敷みらい創生戦略」及び「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」を策定し、「ひとを惹きつけるまち倉敷」「安心なくらしを守り、地域をつなぐまち倉敷」に向けて、民間企業と双方のもつ資源サービスを有効に活用し、協働して地域活性化や市民サービスの向上等を図ることとしており、この度の『地方創生に係る包括連携協定』に至ったものです。

2. 協定の目的

倉敷市と損保ジャパンは、防災・減災対策に関することなど、幅広い分野での緊密な相互連携と協働による活動を推進し、地域活性化と市民サービスの向上に取り組めます。

3. 協定の主な内容

以下の項目において業務提携を行います。

- (1) 観光誘客の促進に関すること
- (2) 地域産業の発展に関すること
- (3) 地域の人材育成・確保に関すること
- (4) 結婚・出産・子育ての支援に関すること
- (5) 安全・安心なまちづくりに関すること
- (6) SDGsの推進に関すること
- (7) 倉敷市が策定した「倉敷みらい創生戦略」及び「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」の遂行に関すること

4. 今後について

損保ジャパンは、今後も地方自治体と連携しながら、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することに貢献していきます。

以上